

# 第2四半期報告書

(第94期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

アース製薬株式会社

(E01015)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	10
第4 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	24

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 アース製薬株式会社

【英訳名】 EARTH CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 端 克 宜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部部长 田 中 精 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7459(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部部长補佐 松 原 卓 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

アース製薬株式会社 北関東支店  
(さいたま市大宮区宮町一丁目114番地1)

アース製薬株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)

アース製薬株式会社 大阪支店  
(大阪府中央区大手通三丁目1番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	96,410	99,709	168,505
経常利益 (百万円)	11,488	9,865	5,991
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,118	6,252	3,364
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,392	6,736	2,574
純資産額 (百万円)	52,901	52,632	49,192
総資産額 (百万円)	123,665	129,963	107,366
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	352.48	309.60	166.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.3	36.4	40.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,682	6,156	8,089
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,159	△11,017	△5,501
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,612	2,023	△2,216
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	16,421	9,135	11,979

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	246.82	208.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動については、当第2四半期連結会計期間において、A My Gia Joint Stock Companyの株式を取得し、子会社化したことに伴い、平成29年6月30日現在において、当社グループは当社及び子会社18社(うち連結子会社11社)で構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済について、個人消費は緩やかに持ち直し、企業収益も改善するなど、国内景気は緩やかな回復基調を続けています。一方、海外において、当社グループが展開に注力するアジア地域では、景気に持ち直しの動きが見られていますが、経済の先行きや政策に関する不確実性による影響を注視すべき状況であります。

このような経済状況のなか、当社グループは新たな経営理念「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」のもと「お客様目線による市場創造」を重視しており、現在進行中の中期経営計画では『海外展開の強化』『グループシナジーの最大化』『収益力の向上』に加え、従来からの取り組みを発展・強化することをテーマに掲げ、中期経営目標“2020年連結売上高2,000億円、連結経常利益150億円の達成”に向けて、成長力と収益性の双方を高める経営を進めています。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績については、主力である殺虫剤が市場の低調な推移により前年を下回ったものの、口腔衛生用品や入浴剤といった日用品新製品を中心に販売を伸ばしたことなどにより、売上高は997億9百万円(前年同期比3.4%増)となりました。一方、利益については売上増に伴い売上総利益は増加したものの、販売費及び一般管理費が増加したことが影響し、営業利益96億70百万円(同 16.1%減)、経常利益98億65百万円(同 14.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益62億52百万円(同 12.2%減)となりました。

なお、当社グループは殺虫剤の売上構成比が高く、売上高が3月～7月に偏るといった季節性がある一方、人件費等の固定費は年間を通じてほぼ均等に発生するため、四半期毎の売上高や利益には相応の影響があります。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

#### 【家庭用品事業】

家庭用品事業におきましては、日本国内において新製品の発売や製品のリニューアルにより市場の活性化に努めるとともに、収益力の向上に向けて経営課題である返品削減に関する取り組みを実施しております。一方、海外ではタイ・中国を中心に経営資源を積極的に投入することで売上規模の拡大に努めております。また、当第2四半期連結会計期間において、ベトナムにて家庭用品を製造販売するA My Gia Joint Stock Companyの株式を取得し、新たな海外拠点の獲得によって、海外展開の強化を一層推進する取り組みを実施しております。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の業績について、売上高は933億47百万円(前年同期比3.6%増)となりましたが、販売促進費が増加したことが影響し、セグメント利益(営業利益)は92億59百万円(同 12.4%減)となりました。

## (家庭用品事業の業績)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
殺虫剤部門	44,829	45,294	465	1.0%
日用品部門	41,394	43,625	2,230	5.4%
口腔衛生用品	17,783	18,965	1,182	6.7%
入浴剤	8,877	9,315	437	4.9%
その他日用品	14,733	15,343	610	4.1%
ペット用品・その他部門	3,847	4,428	580	15.1%
売上高合計	90,071	93,347	3,276	3.6%
セグメント利益(営業利益)	10,567	9,259	△1,307	△12.4%

- (注) 1. 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第2四半期連結累計期間では4,367百万円、当第2四半期連結累計期間では5,122百万円です。
2. 第1四半期連結会計期間より販売区分について内訳を一部変更いたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の表記については、変更後の表示基準に沿っています。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

**殺虫剤部門**

殺虫剤部門においては、需要が高まり始める春先から店頭消化の最盛期を迎える6月まで、最高気温が前年を下回る週が続いた影響などにより、国内家庭用殺虫剤市場は前年を下回る推移でありました。一方で、6月末時点における当社の市場シェア(自社推計)は57.1%(前年同期比0.4ポイント増)となりました。

このような状況のなか、毒餌剤『ブラックキャップ』などゴキブリ用殺虫剤は好調に売上を伸ばし、また新製品のゴキブリ殺虫スプレー『ゴキブッシュプロ』も売上に寄与しましたが、市場の低調な推移が影響し、ハエ・蚊用殺虫剤や虫よけ用品の売上が前年を下回りました。

一方、海外販売においては、タイ・中国を中心に積極的な販売促進施策を実施したことが奏功し、現地通貨ベース、円換算ベースとも伸長しました。

以上の結果、当部門全体の売上高は452億94百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

なお、直近の殺虫剤市場は、気温の上昇とともにヒアリやアカカミアリなどの外来種の脅威を背景に、6月末時点から大きく回復しております。

**日用品部門**

口腔衛生用品分野においては、新製品の洗口液『モンダミン プレミアムケア センシティブ』が売上に寄与したことに加え、知覚過敏予防ハミガキ『シュミテクト』が引き続き順調に売上を伸ばしたことで、売上高は189億65百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

入浴剤分野においては、発泡入浴剤『温泡』が順調に売上を伸ばしたほか、粉末入浴剤『バスクリン』も好調に推移したことで、6月末時点における当社グループの市場シェア(自社推計)は49.9%(前年同期比1.1ポイント増)と伸長し、売上高は93億15百万円(同4.9%増)となりました。

その他日用品分野においては、消臭芳香剤『スッキーリ!』や保冷剤『アイスノン』シリーズが売上を伸ばしたことなどにより、売上高は153億43百万円(同4.1%増)となりました。

以上の結果、当部門の売上高は436億25百万円(同5.4%増)となりました。

**ペット用品・その他部門**

ペット用品・その他部門においては、前年11月に連結子会社化したジョンソントレーディング(株)による売上寄与などにより、売上高は44億28百万円(前年同期比15.1%増)となりました。



### [総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、主要な顧客層である食品関連工場、医薬品・化粧品関連工場、包材関連工場が、原料やエネルギーコスト高、工場の統廃合などを背景にコスト削減への動きを強くする一方で、昨今の食品の異物混入事件や事故の発生により「安全・安心」に対する意識はさらに高まり、当事業が提供する高品質の衛生管理サービスへのニーズが高まる状況でありました。

このような状況のなか、将来の成長に向けて、国内では新設した彩都総合研究所を拠点に研究・技術開発や人材の教育訓練を進めるとともに、業務効率の改善を目的としたソフトウェア投資を行うことで、差別化された品質保証サービスを提供し、契約の維持・拡大に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は115億41百万円(前年同期比7.3%増)、セグメント利益(営業利益)は7億11百万円(同 7.7%減)となりました。

#### (総合環境衛生事業の業績)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	10,759	11,541	782	7.3%
セグメント利益(営業利益)	770	711	△59	△7.7%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第2四半期連結累計期間では52百万円、当第2四半期連結累計期間では56百万円です。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べて225億97百万円増加し、1,299億63百万円となりました。これは主に、売上債権が増加したことに加え、A My Gia Joint Stock Companyの株式取得に伴いのれんを計上したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度末に比べて191億56百万円増加し、773億30百万円となりました。これは主に、仕入債務、借入金、未払法人税等が増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度末に比べて34億40百万円増加し、526億32百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて4.1ポイント低下し、36.4%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して28億44百万円減少し、91億35百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりであります。

営業活動の結果、増加した資金は61億56百万円(前年同期は86億82百万円の増加)となりました。この主な内容は、税金等調整前四半期純利益99億23百万円(同 114億75百万円)、減価償却費13億19百万円(同 11億24百万円)、のれん償却額10億1百万円(同 9億54百万円)、売上債権の増加140億93百万円(同 149億54百万円の増加)、仕入債務の増加77億74百万円(同 75億69百万円の増加)であります。

投資活動の結果、減少した資金は110億17百万円(前年同期は21億59百万円の減少)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出14億14百万円(同 29億13百万円)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出92億14百万円(同 一百万円)であります。

財務活動の結果、増加した資金は20億23百万円(前年同期は16億12百万円の減少)となりました。この主な内容は、短期借入金の増加額66億88百万円(同 3億96百万円の減少)、長期借入金の返済による支出13億38百万円(同 17億36百万円)、配当金の支払額23億22百万円(同 22億21百万円)であります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は13億34百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、A My Gia Joint Stock Companyの子会社化等により、家庭用品事業の従業員数は686名増加し、総合環境衛生事業は107名増加しております。

なお、従業員数は就業人員であります。

#### (7) 主要な設備の状況

① 前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第2四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				完成年月
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
提出会社	赤穂工場 (兵庫県 赤穂市)	家庭用品 事業	モンダミン 生産設備	2,814	1,619	37	4,471	平成29年1月

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品であります。  
2. 金額には消費税等を含んでおりません。

② 当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	赤穂工場 (兵庫県 赤穂市)	家庭用品 事業	入浴剤生産 設備	1,020	1,014	自己資金 及び借入金	平成28年 11月	平成29年 7月	生産能力 約1.25倍

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,200,000	20,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	20,200,000	20,200,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日	—	20,200,000	—	3,377	—	3,168

## (6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地	2,200	10.89
株式会社大塚製薬工場	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115番地	1,948	9.64
アース製薬社員持株会	東京都千代田区神田司町二丁目12番地1	1,103	5.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	668	3.31
大鵬薬品工業株式会社	東京都千代田区錦町一丁目27番地	600	2.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	531	2.63
大塚化学株式会社	大阪府大阪市中央区大手通三丁目2番27号	400	1.98
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号	340	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	277	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	241	1.19
計	—	8,311	41.14

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の株式は、全て信託業務に係るものであります。
2. 前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までに大量保有報告書の写しの送付はありませんでした。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,185,000	201,850	—
単元未満株式	普通株式 10,500	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,200,000	—	—
総株主の議決権	—	201,850	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株、議決権3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が38株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目12番地1	4,500	—	4,500	0.02
計	—	4,500	—	4,500	0.02

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,979	9,135
受取手形及び売掛金	※ 19,460	33,689
商品及び製品	16,997	19,108
仕掛品	1,088	842
原材料及び貯蔵品	5,073	4,011
繰延税金資産	1,231	1,414
その他	2,084	2,162
貸倒引当金	△31	△74
流動資産合計	57,884	70,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,276	27,486
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,116	△12,564
建物及び構築物（純額）	12,159	14,922
機械装置及び運搬具	10,539	12,606
減価償却累計額	△8,299	△8,666
機械装置及び運搬具（純額）	2,239	3,940
土地	7,887	7,909
リース資産	521	517
減価償却累計額	△253	△303
リース資産（純額）	267	213
建設仮勘定	4,418	1,289
その他	7,657	7,949
減価償却累計額	△6,198	△6,390
その他（純額）	1,458	1,559
有形固定資産合計	28,431	29,835
無形固定資産		
のれん	10,834	18,645
リース資産	19	16
その他	1,279	1,322
無形固定資産合計	12,132	19,983
投資その他の資産		
投資有価証券	5,828	6,601
退職給付に係る資産	2,339	2,454
繰延税金資産	28	26
その他	727	788
貸倒引当金	△6	△16
投資その他の資産合計	8,917	9,854
固定資産合計	49,482	59,673
資産合計	107,366	129,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 25,925	33,861
短期借入金	4,997	11,703
1年内返済予定の長期借入金	2,667	2,672
未払金	6,560	7,869
未払法人税等	1,415	3,797
未払消費税等	502	975
賞与引当金	483	198
返品調整引当金	825	1,840
その他	※ 3,786	4,700
流動負債合計	47,165	67,620
固定負債		
長期借入金	7,838	6,524
繰延税金負債	1,065	1,250
役員退職慰労引当金	154	102
退職給付に係る負債	670	634
資産除去債務	430	430
その他	849	767
固定負債合計	11,008	9,710
負債合計	58,174	77,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,377
資本剰余金	3,168	2,923
利益剰余金	35,566	39,496
自己株式	△13	△14
株主資本合計	42,099	45,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,329	1,670
為替換算調整勘定	374	99
退職給付に係る調整累計額	△282	△213
その他の包括利益累計額合計	1,420	1,556
非支配株主持分	5,672	5,291
純資産合計	49,192	52,632
負債純資産合計	107,366	129,963



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	※ 96,410	※ 99,709
売上原価	56,871	58,700
売上総利益	39,539	41,009
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,733	2,751
広告宣伝費	5,237	5,720
販売促進費	4,888	6,429
貸倒引当金繰入額	19	56
給料及び手当	6,213	6,635
賞与引当金繰入額	222	162
役員退職慰労引当金繰入額	9	13
旅費及び交通費	808	861
減価償却費	349	391
のれん償却額	954	1,001
地代家賃	495	534
研究開発費	1,274	1,334
その他	4,808	5,446
販売費及び一般管理費合計	28,015	31,338
営業利益	11,523	9,670
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	30	54
受取ロイヤリティー	4	3
受取手数料	20	20
受取家賃	79	52
その他	142	137
営業外収益合計	283	276
営業外費用		
支払利息	44	43
為替差損	255	0
減価償却費	10	-
たな卸資産廃棄損	0	2
その他	6	33
営業外費用合計	318	80
経常利益	11,488	9,865

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	28	0
関係会社清算益	8	90
特別利益合計	36	90
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	16	33
投資有価証券評価損	32	-
特別損失合計	50	33
税金等調整前四半期純利益	11,475	9,923
法人税、住民税及び事業税	4,314	3,515
法人税等調整額	△269	△178
法人税等合計	4,044	3,336
四半期純利益	7,430	6,586
非支配株主に帰属する四半期純利益	312	334
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,118	6,252

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	7,430	6,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△405	346
為替換算調整勘定	△649	△274
退職給付に係る調整額	16	77
その他の包括利益合計	△1,038	149
四半期包括利益	6,392	6,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,093	6,388
非支配株主に係る四半期包括利益	298	348

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,475	9,923
減価償却費	1,124	1,319
のれん償却額	954	1,001
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1,390	1,015
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△308	△42
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,954	△14,093
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△364	△708
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,569	7,774
その他	2,927	1,174
小計	9,815	7,363
利息及び配当金の受取額	37	60
利息の支払額	△44	△43
法人税等の支払額	△1,125	△1,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,682	6,156
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,913	△1,414
有形固定資産の売却による収入	1,066	-
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△9,214
その他の支出	△459	△521
その他の収入	155	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,159	△11,017
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△396	6,688
長期借入れによる収入	3,050	30
長期借入金の返済による支出	△1,736	△1,338
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,221	△2,322
非支配株主への配当金の支払額	△242	△233
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△739
その他	△64	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,612	2,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	△181	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,728	△2,844
現金及び現金同等物の期首残高	11,391	11,979
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	181	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	119	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 16,421	※ 9,135

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、A My Gia Joint Stock Companyの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形	208百万円	一百万円
支払手形	607百万円	一百万円
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	9百万円	一百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

当社グループは夏季に集中して需要が発生する殺虫剤の売上構成比が高いため、3月～7月に売上が偏り、特に第2四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなります。また、第4四半期連結会計期間の売上高は、商慣習に伴う秋口以降の返品により、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく少なくなるという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金	15,921百万円	9,135百万円
有価証券	500百万円	一百万円
計	16,421百万円	9,135百万円
現金及び現金同等物	16,421百万円	9,135百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,221	110.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	2,322	115.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	85,703	10,706	96,410	—	96,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高(注)1	4,367	52	4,420	△4,420	—
計	90,071	10,759	100,830	△4,420	96,410
セグメント利益	10,567	770	11,337	185	11,523

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額185百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	88,224	11,484	99,709	—	99,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高(注)1	5,122	56	5,179	△5,179	—
計	93,347	11,541	104,888	△5,179	99,709
セグメント利益	9,259	711	9,971	△300	9,670

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△300百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間より、A My Gia Joint Stock Companyを連結の範囲に含めたことに伴い、「家庭用品事業」セグメントにおけるのれんが増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては8,812百万円であります。

また、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

所有する有価証券は、企業集団の事業運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	ジョンソントレーディング㈱
事業内容	ペット用品・殺虫剤、健康食品等の製造販売

(2) 企業結合日

平成29年4月5日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は35%であり、当該取引によりジョンソントレーディング㈱を当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、ペット事業関連の子会社である同社の株式を100%取得することで、迅速かつ機能的な経営を実現し、更なる同事業の成長を図るためであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	616百万円
取得原価		616百万円

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	A My Gia Joint Stock Company
被取得企業の事業内容	住居用洗剤・芳香剤・殺虫剤等の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

A My Gia Joint Stock Companyは、住居用洗剤、芳香剤及び殺虫剤等の分野においてベトナム市場での有数の地位を築いており、当社グループの企業価値の向上と事業領域の拡充に貢献すると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成29年5月12日



- (4) 企業結合の法的形式  
現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称  
変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率  
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
現金を対価とした株式の取得により、当社が議決権比率を100%所有したためであります。
2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
当第2四半期連結会計期間末日をみなし取得日としているため、被取得企業の業績は含まれておりません。
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- |       |    |          |
|-------|----|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 9,275百万円 |
| 取得原価  |    | 9,275百万円 |
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれん  
8,812百万円  
なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額であります。
- (2) 発生原因  
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間  
効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	352円48銭	309円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,118	6,252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,118	6,252
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,195	20,195

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

アース製薬株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 高 弘 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 田 裕 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【会社名】	アース製薬株式会社
【英訳名】	EARTH CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川端克宜
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目12番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)  アース製薬株式会社 北関東支店 (さいたま市大宮区宮町一丁目114番地1)  アース製薬株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)  アース製薬株式会社 大阪支店 (大阪府中央区大手通三丁目1番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長川端克宜は、当社の第94期第2四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

